

衆議院予算委員会ニュース

平成 24.2.20 第 180 回国会第 12 号

2月20日(月) 第12回の委員会が開かれました。

- 1 平成 24 年度一般会計予算
平成 24 年度特別会計予算
平成 24 年度政府関係機関予算
- ・岡田国務大臣(社会保障・税一体改革担当)、川端国務大臣(地域主権推進担当)、小川法務大臣、玄葉外務大臣、安住財務大臣、平野文部科学大臣、小宮山厚生労働大臣、鹿野農林水産大臣、枝野経済産業大臣、前田国土交通大臣、細野環境大臣、田中防衛大臣、藤村国務大臣(内閣官房長官)、平野復興大臣、古川国務大臣(国家戦略担当)、齋藤内閣官房副長官、中塚内閣府副大臣兼復興副大臣、五十嵐財務副大臣及び参考人に質疑を行った。
- (参考人) 東京電力株式会社取締役社長 西澤俊夫君
日本銀行総裁 白川方明君

(質疑者及び主な質疑内容)

佐々木 隆 博君(民主)

- ・徳島県上勝町、高知県安芸郡馬路村等に見られるような集落再生の事例について古川国家戦略担当大臣の所見を伺いたい。
- ・平成 22 年 11 月 9 日に発表された包括的経済連携の基本方針における「全ての品目を自由化交渉の対象とする」ということと「高いレベルの経済連携を目指す」とはどのようなことか、玄葉外務大臣と枝野経済産業大臣の所見を伺いたい。
- ・日本の関税率に対する不安、ASEAN との関係、アジア諸国への貢献に対する姿勢、マクロ経済指標の問題点、ネガティブリストの内容等、TPP 事前協議の課題について政府の所見を伺いたい。

花 咲 宏 基君(民主)

- ・昨年 12 月に政府がまとめた国家公務員宿舍削減計画による財源捻出の効果について五十嵐財務副大臣の所見を伺いたい。
- ・日本原子力研究開発機構の不透明な契約について民主党調査会が指摘を行ったが、それに対する対応はどのようなになっているか。
- ・岡田行政改革担当大臣は 2 月 7 日に行政改革についての新たな諮問機関を設置すると発言しているが、それはどのようなものをイメージしているのか。

仁 木 博 文君(民主)

- ・歳入庁構想の実現に向けた取組状況について、岡田社会保障・税一体改革担当大臣の所見を伺いたい。

- ・マイナンバー制度を導入した場合の国民生活へのメリット及び制度導入まで費用について、古川国家戦略担当大臣に伺いたい。また、行政コストの削減効果について、試算を公表すべきと考えるが、併せて所見を伺いたい。
- ・予防接種法の抜本改正に向けた取組状況について、小宮山厚生労働大臣の所見を伺いたい。

中 島 正 純君(国民)

- ・いわゆるゼロ・エネルギー住宅の普及に向けた現在の取組及び普及目標について、前田国土交通大臣の所見を伺いたい。
- ・既存住宅の省エネ化への改修状況について、前田国土交通大臣の認識を伺いたい。
- ・都市全体の低炭素まちづくりに向けて、政府としてどのような施策を講じるつもりか、前田国土交通大臣の所見を伺いたい。

松 木 けんこう君(大地)

- ・質問主意書に対し広辞苑をそのまま引用した政府答弁書への政府の対応について、齋藤内閣官房副長官の所見を伺いたい。
- ・小沢議員が政治資金規正法違反に問われた裁判において、石川議員の捜査段階の供述調書が不採用となったことについて、小川法務大臣の所見を伺いたい。
- ・取調べ可視化法案の提出に向けた政府内の検討状況について、小川法務大臣に伺いたい。

下村博文君(自民)

- ・ 昨年の8月に、当時、民主党の国会対策委員長であった安住財務大臣は、二重ローン救済法案、私学復旧助成法案及び原発事故調査委員会法案について、自民党に対し確認書を提出しているが、この確認書が書かれた経緯はどのようなものか。
- ・ 私学復旧助成法案について、民主党の確認書には、与野党で協議し、成案を得るよう努力すると書かれているが、このことは実行されていないのではないか。

小野寺五典君(自民)

- ・ 外国資本による沖縄の辺野古近辺のリゾート地の買収構想が進んでいることを政府は認識しているのか。また何か対策をとるべきではないのか。
- ・ 東京電力福島第一原子力発電所の事故に関し、畜産農家への東京電力の補償が遅れているのはどのような理由からか。
- ・ 厚生労働省は、この4月から食品中の放射性物質の新たな基準値を設定するが、新しい基準に対応できる測定体制が整っていないと、被災地の農産物の流通がストップして、農家に更なる打撃を与えるのではないか。

菅原一秀君(自民)

- ・ 「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」(平成24年1月20日閣議決定)の実施により見込まれる無駄の削減額はいくらになるのか。
- ・ 社会保障・税一体改革大綱によると、今後の経済状況の好転によっては消費税率の引上げを行わない可能性もあるのか。
- ・ 我が国は貿易立国と投資立国として成長していくべきであると考えますが、枝野経済産業大臣の見解を伺いたい。

高木陽介君(公明)

- ・ 「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」(平成24年1月20日閣議決定)を策定した目的について、岡田行政改革担当大臣に伺いたい。
- ・ 都市再生機構を分割・再編する場合、高齢の居住者のセーフティネットはどうするのか。
- ・ 地方整備局等の地方支分部局を地方に移管した場合、災害時の広域的対応に懸念があるが、川端地域主権推進担当大臣の所見を伺いたい。

笠井亮君(共産)

- ・ TPP交渉参加国との事前協議について、21分野すべてで全品目を自由化交渉の対象とする方針なのか。
- ・ 全米サービス産業連盟が求めている規制等を取り扱う審議会への米国企業の利害関係者の参加について古川国家戦略担当大臣はどのように考えるか。
- ・ 日本国内の懸念や質問を取りまとめた「質問リスト」をなぜ公開しないのか。国民や国会への適切な情報提供が行わないまま協議を進めるのか。

山内康一君(みんな)

- ・ 我が国の文化外交関連予算は、提言型政策仕分けの対象として削減されたが、「パブリック・ディプロマシー」の推進のためにも関連予算や体制を充実させる必要があるのではないか。
- ・ 国費留学生の受入れについて、アフリカや中近東など、今後評価すべき国の留学生を多く受け入れるよう、現在の国別割合を見直すべきではないか。
- ・ 在外公館の配置について、英語圏の先進国に偏りがちだが、アフリカや中国など領事部のサポートの必要性が高い国に多く配置するなど、メリハリをつけるべきではないか。

中島隆利君(社民)

- ・ ハッ場ダム建設再開の決定と民主党のマニフェストとの関連について藤村内閣官房長官及び前田国土交通大臣の認識を伺いたい。また、同ダムの目標流量及び水需要予測の決定は過大なのではないか。
- ・ 川辺川ダムの建設において、生活再建補償法案の提出が遅れたのはなぜか。

小林正枝君(きづな)

- ・ 東日本大震災1周年追悼式は東京ではなく被災地で開催すべきではないか。被災地出身の安住財務大臣及び玄葉外務大臣はどう考えているか。
- ・ 福島県の警戒区域内における動物の現状と保護の在り方について、細野環境大臣に伺いたい。また、同区域内における家畜の処分状況について鹿野農林水産大臣に伺いたい。
- ・ 富士山の世界文化遺産登録に対する平野文部科学大臣及び前田国土交通大臣の所見を伺いたい。